

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 100 大阪市	(3)所轄庁区分 00001	(4)法人番号 1120005002409	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人産経新聞厚生文化事業団					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 浪速区湊町 2 丁目 1-57 難波サンケイビル					
(9)主たる事務所の電話番号 06-6633-9240	(10)主たる事務所の F A X 番号 06-6633-3910	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 東京都 千代田区 大手町一丁目 7 番 2 号サンケイビル					
(13)法人のホームページ URL http://www.sankei-fukusi.or.jp/	(14)法人のメールアドレス center@sankei-fukusi.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和28年9月21日	(16)法人の設立登記年月日 昭和28年10月5日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上15名以内	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	260,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大崎 年史 社会福祉法人四幸舎和会 理事長		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	1 有	2
森垣 学 社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 常務理事		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	1 有	2
谷川 耕一 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 事務局長		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	1 有	3
吉村 浩 社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 常務理事		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	1 有	3
新崎 国広 国立大学法人大阪教育大学 教授		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
梶原 千沙都 日本ヘルマンハーブ振興会 会長		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
足立 幸代 池田市手をつなぐ親の会		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
松下 和之 能勢町社会福祉協議会 事務局長		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
藤澤 哲夫 池田市民生委員児童委員協議会 委員		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
和佐 義典 池田市社会福祉協議会 会長		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
角田 明義 社会福祉法人大協会顧問		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	1 有	2
寺本 陽介 株式会社産経アドス 代表取締役社長		R7.6.25 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会最終時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上11名以内	(2)理事の現員	11	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	8,368,200	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 (3-11)理事報酬等の支給形態	
関根 秀行	1 理事長 R7.10.23 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで	令和7年10月23日	2 非常勤	令和7年10月23日	産経新聞常務執行委員大阪代表	2 無
宮崎真佐恵	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		4 その他	令和7年6月30日	法人職員	2 無
中村 将	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和7年6月30日	産経新聞大阪本社代表補佐兼編集局長兼報道局長	2 無
佐藤 泰博	2 業務執行理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		4 その他	令和7年6月30日	法人常勤役員	2 無
大西 豊美	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月30日	社会福祉法人みなと寮 理事長	2 無
伊山 喜二	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和7年6月30日	社会福祉法人南河学園 常務理事	2 無
中上 秀美	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月30日	一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会 常務理事	2 無
青木 珠美	3 その他理事 R7.10.23 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和7年10月23日	関西テレビ放送 総務局長	2 無
永棟 真子	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		4 その他	令和7年6月30日	法人職員	2 無
木村 勝也	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		1 常勤	令和7年6月30日	法人職員	2 無
乾 由美子	3 その他理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで		3 施設の管理者	令和7年6月30日	法人職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	90,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本 吉伸	税理士事務所代表 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで	2 無	令和7年6月30日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2 無	4
酒井 喜正	社会福祉法人聖徳園 理事 R7.6.30 ~ 令和7年に開催する定時評議員会最終時まで	2 無	令和7年6月30日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2 無	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	
-------------	--

①常勤専従者の実数	9	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	120	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	172
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	82.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月30日	11	6	1		第1号議案 令和6年度事業報告（案）ならびに決算（案）に関する件 第2号議案 理事・監事の選任（案）に関する件
令和7年7月28日	12				第1号議案 定款の一部変更（案）について
令和7年10月23日	10	6	2		第1号議案 理事選任（案）に関する件
令和8年3月26日	9	6	2		第1号議案 令和7年度補正予算（案）について 第2号議案 令和8年度事業計画ならびに予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月13日	11	2	第1号議案 令和6年度事業報告（案）ならびに決算（案）に関する件 第2号議案 評議員選任・解任委員会の招集（案）に関する件 第3号議案 評議員候補者の推薦（案）に関する件 第4号議案 理事・監事候補者の推薦（案）に関する件 第5号議案 定款の一部変更（案）に関する件 第6号議案 育児休暇等規定、介護休暇等の規程の改正に関する件 第7号議案 令和7年度定時評議員会の開催（案）に関する件
令和7年6月30日	10	1	第1号議案 理事長ならびに専務理事の選定に関する件 第2号議案 評議員選任解任委員会委員選定（案）に関する件
令和7年10月6日	8	2	第1号議案 理事候補者の推薦（案）に関する件 第2号議案 令和7年度第3回評議員会の開催に関する件
令和7年10月23日	11	2	第1号議案 理事長選定に関する件
令和8年3月5日	10	2	第1号議案 令和7年度補正予算（案）について 第2号議案 令和8年度事業計画ならびに予算（案）について 第3号議案 内部管理体制の基本方針（案）策定に関する件 第4号議案 施設管理者等の人事に関する件 第5号議案 役員等賠償責任保険契約締結の件 第6号議案 令和7年度評議員会開催（案）について 追加議案 介護福祉士等修学資金貸付制度利用者採用及び介護福祉士修学資金補償制度加入に関する件

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本 吉伸 酒井 喜正
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
			2/5						
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	イ 建設年月日	ロ 自己資金額(円)	ハ 補助金額(円)	ニ 借入金額(円)	ホ 建設費合計額(円)	ヘ 延べ床面積	



201	本部公益事業	イ大規模修繕							
		03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401
		大阪府	大阪府浪速区	湊町2-1-57	2 民間からの償借等	2 民間からの償借等	平成17年8月14日	0	0
202	支部公益事業	ア建設費							
		イ大規模修繕							
		03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401
202	支部公益事業	大阪府	千代田区	大手町1-7-2	2 民間からの償借等	2 民間からの償借等	昭和63年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
202	支部公益事業	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401
		大阪府	千代田区	大手町1-7-2	2 民間からの償借等	2 民間からの償借等	昭和63年4月1日	0	0
		ア建設費							
202	支部公益事業	イ大規模修繕							
		03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401
		大阪府	千代田区	大手町1-7-2	2 民間からの償借等	2 民間からの償借等	昭和63年4月1日	0	0
202	支部公益事業	ア建設費							
		イ大規模修繕							
		03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401	03321401
203	明美ちゃん基金事業	大阪府	大阪府浪速区	湊町2-1-57	2 民間からの償借等	2 民間からの償借等	平成29年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	産経市民の社会福祉賞 地域福祉に貢献している団体を顕彰することにより地域における社会福祉の向上を図った。	近畿圏
地域における公益的な取組⑨(その他)	お笑いになわ祭り 府内の障害者施設利用者への低廉な価格での余暇機会の提供を図り地域社会福祉の向上を図った。	大阪府内
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	大阪しあわせネットワーク事業 府社協の社会貢献基金へ拠出し、生活困窮状況にある支援対象者に対して、灯油・食料等の現物支給を行った。	大阪府内
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	能勢町居場所づくり事業 休日に、施設における地域交流スペースを活用して、地域の福祉ニーズ等を把握するサロン活動を実施した。	能勢町内
地域における公益的な取組⑨(その他)	ほごり広場事業 行事やバザーを通じて、障害者やその家族等が支援相談しやすい環境づくりに努めた。	池田市内
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	認定就労訓練事業 地域の生活困窮者に対して就労訓練を通じて就労の支援を行うことで、相談支援を図った。	能勢町内
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	退所者自立支援事業 就労の難しい退所者(元利用者)に対して、生活困窮からの自立に向けた相談支援を実施した。	大阪府内
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉教育・ボランティア学習事業 府内の小・中・高校、大学で、障害者も参加した人権学習の授業を実施し、福祉教育に関する取組を実施した。	大阪府内
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生等受入事業 大阪府内の福祉医療関係の学校より実習生や研修生を受入れ、福祉教育に関する取組を実施した。	大阪府内
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	フリースクール奨学金制度 府内の不登校児童を支援している団体を利用している児童に対し、奨学金を支援する事業を実施した。	大阪府内
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	児童養護施設資格取得支援事業 府内の児童養護施設に入所している児童の資格取得を支援する事業を実施した。	大阪府内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

0

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,576,185,014
②施設・設備に係る公費（円）	2,800,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
池田市立くすのき学園	平成29年度
救護施設三恵園	平成28年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	法人運営について (1) 事業報告書の附属明細書について 事業報告及びその附属明細書については、社会福祉法第45条の27及び28の規定により、毎会計年度終了後三月以内に作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならないが、附属明細書を作成していないことが確認されたため、作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得ること。 (2) 計算書類等の理事会及び評議員会承認について 社会福祉法上、作成が求められている計算書類（本体（各号第一様式～第四様式）及び注記）監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けた計算書類について評議員会の承認を受けなければならないと定められている。しかし、当法人では、計算書類本体の一部しか理事会及び評議員会に諮られておらず、その他の計算書類等は承認を受けていないため、法令で理事会及び評議員会の決議が求められている計算書類等について漏れなく決議に諮り、承認を受けること。
-----------------	---

②実施した改善内容

(1) 事業報告書の附属明細書について	ご指導に基づき、令和6年6月開催の理事会において、事業報告とあわせて附属明細書を作成し、監事監査を受けたのち、承認を得るよう適正化を図りました。
(2) 計算書類等の理事会及び評議員会承認について	ご指導に基づき、令和6年6月開催の理事会及び評議員会において作成が求められている計算書類及び附属明細書を理事及び評議員に閲覧の上で、決議・承認を得るよう適正化を図りました。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称